

— 小中学校の再編・統合の必要性について —
 学校の統廃合は、施設の集約により財政負担の軽減にも確かに効果を上げます。しかし、それは目的ではありません。より良く学ぶ環境を子どもたちに提供するために適切と思われる学校規模をイメージすると結論が導きやすいのです。多様性への対応という面からも、少し大きな器で個への対応に可能な限り柔軟性を持つ方が、適応の範囲を広げるのではないかと思います。

4 少子化対策について
 人口減少を伝えるために、いろいろなデータを示してきました。

① ①どんな対策が有効と考えているか
 ② ②細かな施策を組みあわせることで対策を講ずるべきで、バラマキでは解決出来ないと思う。

効果・結果を見ると、子育て支援と少子化対策は明らかに違うと考えています。

③ ③不妊治療や不育症治療への助成やプレコンセプションケアの拡充をしては(再度)

来年度から、不妊治療に保険適用されます。その前段として、本年、1月1日から、不妊治療費用の助成拡充が行われています。しかし、その助成を受ける不妊治療の指定医療機関は、新居浜と松山周辺に偏在しています。また、助成を受ける不妊原因が限定的で(データの上で妊娠の蓋然性によって政策的選択が成されるのは仕方がないと思いますが)、全ての方が助成のチャンスを得られるわけではありません。年齢によるくくりも然りで、妊娠出産の可能性の評価によって、制限が在ることも仕方がないとは思いますが、宇和島市民に対して特別扱いをすることを宇和島市が選択しても良いのではないかと思います。つまり、可能性のある範囲に、助成や支援の対象を広げることがあっても良いと思います。

例えば、指定医療期間への交通費の助成をするなどできないでしょうか。

次に、不育症治療についてです。妊娠するものの流産や死産を繰り返す場合を不育症といいます。

適切な治療で出産にいたる割合が高いというデータは、先の9月議会で示しました。(黎明31号をご覧ください)今まで、不育症の方の検査や治療の多くが、保険適用されていませんでした。対策として、令和3年4月から、5万円上限の検査費用の助成が国1/2 県1/2で行われています¹²。宇和島市は、不育症についても、いつもどおり、国と県の支援で充分で、上乗せや助成範囲を広げる意思は持てないのでしょうか。是非に、検討をお願いしたいと思います。

最後に、プレコンセプションケア¹³について再度聞きたいと思います。妊娠計画の有無にかかわらず、女性やカップルが自分の身体や健康と向き合うことが、将来計画に生きるものと思い9月議会で提案しましたが、宇和島では、現在の取り組み¹⁴を継続していくという言わば0回答であったと捉えてい

ます。私は、たとえ、市外でパートナーを得て、宇和島に住まうことがなかったとしても、必要な事業だと評価したいと思えますし、学校教育の中で情報提供することももちろん有効であると考えます。しかし、それ以降の数年で大きな環境変化を経るのが常であります。また、パートナーである男性に対しても、有用な取り組みではないかと思えます。18才は、生活環境の変わる節目であります。現在の初婚年齢などを考えると、福岡市のように30才手前でケアの機会を設けることなど充実して欲しいと思えます。国立成育医療研究センターは、『『プレコンセプションケア』によって、女性やカップルがより健康になること、元気な赤ちゃんをさずかるチャンスを増やすこと、さらに女性や将来の家族がより健康な生活を送れることをめざします』と言う目的を掲げ日本で初めてプレコンセプションケアセンターを設置しました。プレコンセプションケアは、妊娠可能年齢の全ての女性とそのパートナー候補に対して提供して欲しいサービスなのです。必ず、妊娠出産の可能性を高めることにもつながると思えます。

12 愛媛県のホームページ「愛媛県不育症検査費用助成事業について」
 ご相談は、宇和島保健所0895-22-5211(内線260)まで
 13 受胎前ケア 黎明31号にて、福岡市や茨城県空問市の取り組みについて取り上げさせて頂いております。
 14 宇和島市 自殺対策強化事業「18才心とカラダのサポートブック」を教材にして、高校在学生在に出席事業

[追加]ガン治療前等に男性の精子の保存を支援したりすることも、制度設計には骨を折るのでしょうか、少子化対策に取り組む宇和島の姿勢を現すことになるのではないかと思います。医療機関やその保存に至る事由や取得の方法によって費用に差が在るようですが、取得に数万円、保管にまた1年にいくらかのお金がかかります。宇和島発の少子化対策の一つとして検討してみてもいいと思います。

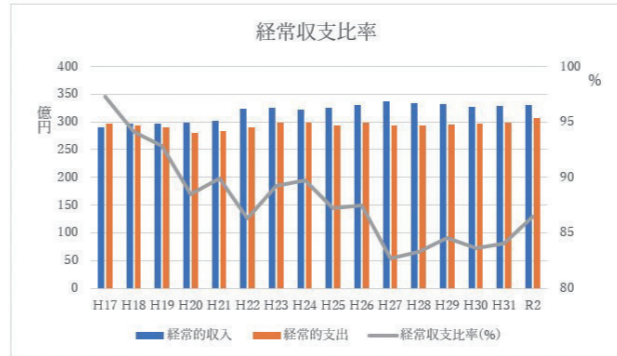
○詳細は、宇和島市議会のホームページにてどうぞ。
 ○発言者の名前や発言内容(単語等)で検索できます。

宇和島市議会の議会の模様は、UCAT・FMガイヤ・インターネット放送(生放送)があります。
 また、議事録も公開(公開までタイムラグがありますが)されており。どうぞ、ご覧になってください。

た。石橋市政とここ数年の退職者を含めた市の職員さんの多くが努力した結果です。30年7月豪雨以降上昇していますが、令和2年の数字の86.5%にしても悪い数字ではありません。

改善していた経常収支比率は、30年7月豪雨以降上昇。

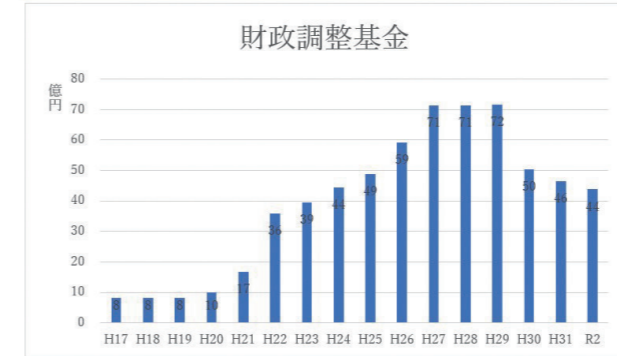
この後は、改善基調を取り戻せるだろうか。



(資料) 財政課提供資料を基にグラフ加工しました。

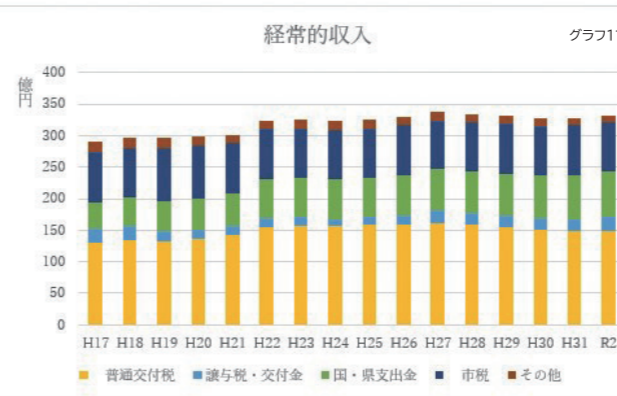
次が、「財政調整基金」の動きについてです【グラフ10】。
 これは万一の場合の貯金です。たしかに多い時には72億円あったのが44億円まで減っています。しかし、貯金は眺めているだけではなく、使うために貯めるものです。平成30年の豪雨の復旧に使われているなら、このことで財政が悪くなったとは言えません。ここというときに使ったわけです。これで財政が悪くなった困ったというのは、大きな誤解で誤った説明の仕方であり。話を戻すと大事なことは経常収支のバランスです。

財政調整基金は、災害対応を主因として減少している。



(資料)宇和島市財政課資料を基に作成しました。

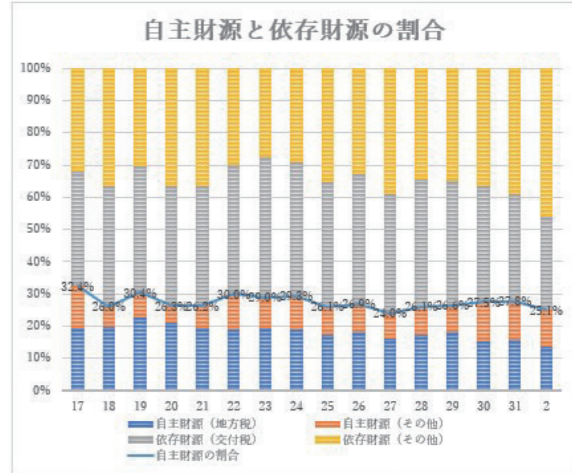
では、収入と支出の順番に見ていくと、まず収入です。【グラフ11】一番下にあるこの大きいところが「地方交付税」です。宇和島市の収入の半分を占めています。これは国からもらえるお金です。その上の部分の水色が「譲与税・交付金」。これは



わかりやすく言うと、ガソリン税等です。一旦全部国が集めて、その後あなたのところがこれだけと返してくれるお金です。その上に乗っている黄緑色の部分、これも国や県からの仕送りです。その上の、濃い青の部分、これが「市税」で、この市税というのは住民税であったり固定資産税で、宇和島市だと2、3割ぐらいです。

このことを、割合で示したのが次の【グラフ12】です。自主財源の割合を表しています。自前で調達できていない・稼げない市の現状がわかります。日本全国似たり寄ったりで三割自治なんて言われますが、大事なことは、棒の全体がどうなるかです。しかし、残念ながらこれ等の多く、地方交付税とかの国からもらえるお金は、自治体の規模によってまきます。なかでも人口が減っていくと合わせてこれも小さくなります。すると、今後、市内で自前で稼ぐ、「市税」を頑張るしかありません。攻めの姿勢で、「人は減るけれども経済をまわして稼いでいく」「人が減るほどに市税が減らないようにがんばる」という作戦が必要になります。簡単ではありませんが…。

自主財源の割合 30%以下。国からの仕送りに頼る財政です。



(資料) 財政課提供資料を基にグラフ加工しました。

収入減が避けられないとなると大事なのもう一方の支出のみなおしです。

次の【グラフ13】下から、「公債費」つまり市の借金の返済部分。住宅ローンを払ってるみたいなものです。その上に「扶助費」社会保障に係るお金です。

歳出は、横這いから増額傾向か。

義務的経費の推移と今後の維持補修費の増大には注意が必要。

